

自己資本の構成に関する開示事項
2024年12月末

2025年2月5日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,890	227,393
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,897	119,897
うち、利益剰余金の額	110,109	109,714
うち、自己株式の額(△)	115	115
うち、社外流出予定額(△)	-	2,103
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,238	9,588
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	9,238	9,588
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	169	158
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	35	40
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	372	358
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	372	295
うち、適格引当金コア資本算入額	-	62
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	847	823
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	240,554	238,363
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,465	3,513
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,465	3,513
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	80	99
適格引当金不足額	408	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	22,201	22,189
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,156	25,802
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	214,397	212,560
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,525,199	1,518,130
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	113,472	113,472
フロア調整額	23,741	11,254
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,662,413	1,642,856
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.89%	12.93%

自己資本の構成に関する開示事項
2024年12月末

2025年2月5日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,774	223,088
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,747
うち、利益剰余金の額	101,026	100,454
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,113
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,238	9,588
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	9,238	9,588
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	372	358
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	372	295
うち、適格引当金コア資本算入額	-	62
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	235,385	233,036
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,417	2,483
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,417	2,483
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	54	71
適格引当金不足額	409	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	22,201	22,189
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,083	24,743
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	210,302	208,292
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,520,755	1,514,153
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,730	110,730
フロア調整額	27,870	14,470
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,659,357	1,639,354
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.67%	12.70%

自己資本の構成に関する開示事項
2024年12月末

2025年2月5日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体

(単位:百万円、%)

項目	2024年12月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	202,107	200,050
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	77,406	77,462
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,113
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	202,107	200,050
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,387	2,458
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,387	2,458
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	82	105
適格引当金不足額	1,520	1,034
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用	12,962	12,600
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,952	16,199
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	185,154	183,850
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,489,062	1,484,903
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,852	105,852
フロア調整額	37,645	21,999
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,632,560	1,612,756
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.34%	11.39%